

2022年6月15日

各位

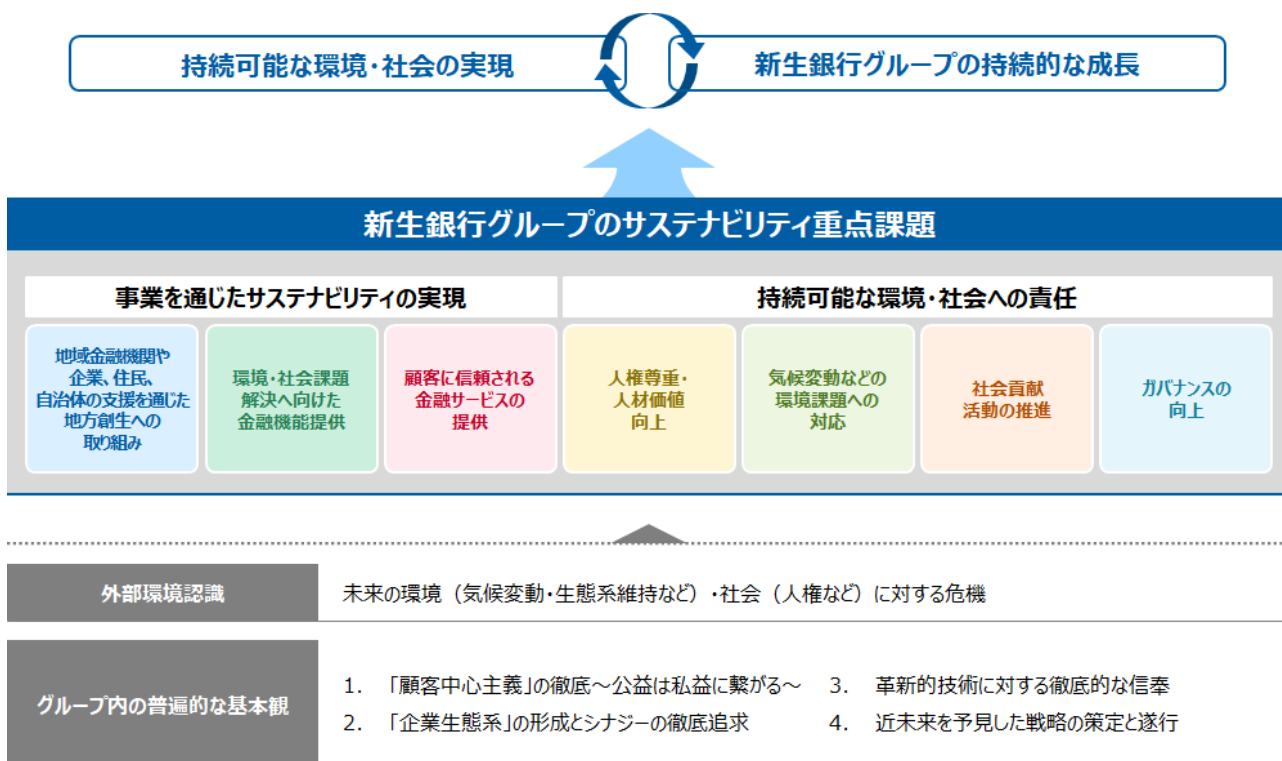
会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
 (コード番号 : 8303 東証スタンダード市場)

新生銀行グループのサステナビリティ目標の設定について

当行グループは、2022年5月13日に公表した中期経営計画「新生銀行グループの中期ビジョン」の基本戦略の1つとして「事業を通じたサステナビリティの実現」を掲げており、環境や社会全体の持続可能な発展に寄与するため、グループ内外の知見やノウハウを徹底的に活用して取り組みを推進しております。今般当行グループは、中長期的に取り組むべきサステナビリティ重点課題を明確にし、その課題解決に向けてグループ一体となって着実に推進する「新生銀行グループのサステナビリティ目標」を定めました。

新生銀行グループのサステナビリティ目標は、上記基本戦略の「事業を通じたサステナビリティの実現」に加え、「持続可能な環境・社会への責任」を踏まえたサステナビリティ重点課題をテーマに、8つの分野から構成されております。この目標をもとに、お客さまや世の中の環境・社会課題を解決する事業に取り組み、お客さまから支持されることでグループが持続的に成長し、その成長が環境・社会の持続性に役立つ好循環を生み出すことを目指すものです。

■ 新生銀行グループの目指すサステナビリティ



■ 新生銀行グループのサステナビリティ目標

環境・社会課題解決への資金提供		地方創生	課題解決への金融機能	信頼される金融サービス	人権尊重・人材価値向上	気候変動対応	社会貢献推進	ガバナンス
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナブルファイナンス組成金額を2030年度末までに累計5兆円 ● 温室効果ガス高排出セクター企業のトランジション推進の支援 	<p>新生銀行グループは、再生可能エネルギー事業やヘルスケア施設などへの投融資を強みとしており、環境・社会の課題解決に取り組まれるお客さまに対して、資金提供を通じ金融機関としての重要な役割を果たしてまいります。また、地域金融機関と連携してサステナブルファイナンスを推進しながら、地方創生にも貢献してまいります。</p> <p>トランジション・タスクフォース・チームが中心となり、お客さまとの対話を通じて、お客さまのトランジションに向けた取り組みの支援を進めてまいります。</p>						



外部環境認識	未来の環境（気候変動・生態系維持など）・社会（人権など）に対する危機
グループ内の普遍的な基本観	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「顧客中心主義」の徹底～公益は私益に繋がる～ 2. 「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求 3. 革新的技術に対する徹底的な信奉 4. 近未来を予見した戦略の策定と遂行

社会の変化や多様なニーズを踏まえた金融サービスの提供		地方創生	課題解決への金融機能	信頼される金融サービス	人権尊重・人材価値向上	気候変動対応	社会貢献推進	ガバナンス
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会の変化やお客さまの価値観の多様化に対し、フィンテックの活用や事業パートナーとの連携を通じ、グループ一体とお客さまに新たな価値および選択肢を提示し続ける存在となること 	<p>新生銀行グループは、グループ一体となって環境・社会課題の解決に貢献すべく、地方エリアも含む地域や高齢者・外国人なども含むより多様なお客さまへ金融サービスを拡充していきたいと考えております。例えば、BANKIT導入によるパートナー企業（顧客基盤を有する事業会社）の金融・決済事業への参入サポート、支払額軽減型住宅ローンの提供、太陽光発電システムや蓄電池へのショッピングクレジットの提供、ESG投信やグリーン預金の販売などを通じ、お客さまの生活の質の向上やお客さまが環境・社会課題に取り組む機会を提供してまいります。</p>						

グローバルな視点での環境・社会問題の解決に貢献		地方創生	課題解決への金融機能	信頼される金融サービス	人権尊重・人材価値向上	気候変動対応	社会貢献推進	ガバナンス
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本国内に限らず、新技術を駆使した金融サービスを提供し、環境・社会問題を解決 	<p>新生銀行グループの主要マーケットであるアジア太平洋地域を中心に最新のIT技術を駆使した金融サービスを提供することで、脱炭素化、金融包摂といった環境・社会課題の解決を図ってまいります。具体的には、電気自動車、農業用ドローンなどグリーンテック関連のファイナンスや、十分な金融サービスを受けれない人々への金融サービス提供を想定しております。</p>						

環境・社会課題解決のための 資金の流れの構築

地方創生

課題解決への
金融機能

信頼される
金融サービス

人権尊重・
人材価値向上

気候変動対応

社会貢献推進

ガバナンス

目標

- 環境・社会課題解決をテーマに資金調達者と資金提供者を結び付けるため、個別の課題ごとの商品を提供

個別の課題ごとの運用商品を提供することで、それぞれの課題解決に共感する投資家等から資金を集め、課題解決のための投融資に活用いたします。それにより、環境・社会課題を解決するための資金を必要とする法人や個人のお客さまと、他方で課題解決のために資金を提供したいとお考えの投資家のみなさまの、双方のニーズを満たしてまいります。

人権尊重・人材価値向上

地方創生

課題解決への
金融機能

信頼される
金融サービス

人権尊重・
人材価値向上

気候変動対応

社会貢献推進

ガバナンス

目標

- 人権尊重に関する推進・管理体制を確立し、企業に求められる責任を適切に遂行
- 従業員一人ひとりの持つ価値観や個性を認め、その強みと特性が最大限に発揮される環境の整備
- 多様性が融合しながら共存し、新しい価値の創出を実現する組織風土の醸成

国際的規範や法令等に基づいた高い水準で人権尊重に取り組むことにより、企業に求められる責任を適切に遂行してまいります。また、従業員一人ひとりが年齢・性別・国籍・障がいの有無・性的指向または性自認などの属性にかかわらず、やりがいを持って働き活躍できる企業を目指します。多様な従業員が個々の力を最大限発揮し、お互いの強みを活かしあうことでシナジーを生み、持続的な価値創造を実現し、お客さまひいては世の中に貢献します。特に重要な意思決定に関わる中核人材の多様性を重視し、多様性を前提とした人材育成・人事制度の構築等を行い、2022年3月時点で19%であるグループの女性管理職比率が、2030年までに30%以上となることを目指します。

気候変動への対応

地方創生

課題解決への
金融機能

信頼される
金融サービス

人権尊重・
人材価値向上

気候変動対応

社会貢献推進

ガバナンス

目標

- 新生銀行グループのエネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量を2030年度末までにネットゼロ
- 新生銀行グループの投融資先ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を、2050年度末までにネットゼロ
- 石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス融資残高を2040年度末までにゼロ

2050年までに温室効果ガス排出量をネットゼロにすることは、世界共通の目標となっています。新生銀行グループ自らが排出する温室効果ガス排出量削減に取り組むとともに、金融機関として投融資先の温室効果ガス排出量の把握および削減にも取り組んでまいります。自社使用エネルギーについて使用電力の再生エネルギーへのシフトに加え、適切なオフセット策（非化石証書購入やコーポレートPPA等を想定）を導入し、2030年度までに温室効果ガス排出量のネットゼロを目指します。また、投融資先とも対話を重ね、トランジション支援等による削減を図り、2050年度までに投融資先の温室効果ガス排出量のネットゼロを目指します。

社会貢献活動の推進

地方創生

課題解決への
金融機能

信頼される
金融サービス

人権尊重・
人材価値向上

気候変動対応

社会貢献推進

ガバナンス

目標

- 持続的な社会貢献活動による社会的インパクトの創出と可視化

金融サービスを社会に提供する企業グループとして、社会貢献活動を推進し持続可能な社会の発展に貢献することが重要だと考えております。社会的インパクト評価の導入と結果の公表を通じて、社会貢献活動の説明責任を果たしつつ、活動内容の改善にも取り組んでまいります。

ガバナンスの向上

地方創生

課題解決への
金融機能

信頼される
金融サービス

人権尊重・
人材価値向上

気候変動対応

社会貢献推進

ガバナンス

目標

- サステナビリティに取り組むにあたっての取締役会監督体制および経営執行体制の確立
- 評価および報酬におけるサステナビリティへの取り組み状況の考慮
- サステナビリティに関するリスク管理体制の構築

新生銀行グループは、サステナビリティへの取り組みを推進する上で、コーポレートガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識しております。監督・執行体制のあり方の見直し、サステナビリティへの取り組みを評価する制度構築に加え、自身およびステークホルダーのサステナビリティリスク（気候変動リスク、人権リスク等）を適切に把握し管理する体制の構築に努めてまいります。

新生銀行グループは、グループのサステナビリティ目標を通じて、社会全体に新生銀行グループの果たすべき役割を明確に示すとともに、お客さまをはじめ幅広いステークホルダーの皆さまからさらに信頼されるバンキンググループとなることを目指してまいります。

以上

お問い合わせ先
新生銀行 グループ IR・広報部
報道機関のみなさま: Shinsei_PR@shinseibank.com
株主・投資家のみなさま: Shinsei_IR@shinseibank.com